

令和4年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2~3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	9~35
8	公営企業会計決算の概要	36~37
9	主要な財政指標	38
10	財政健全化判断比率	39~41

会計別決算の状況

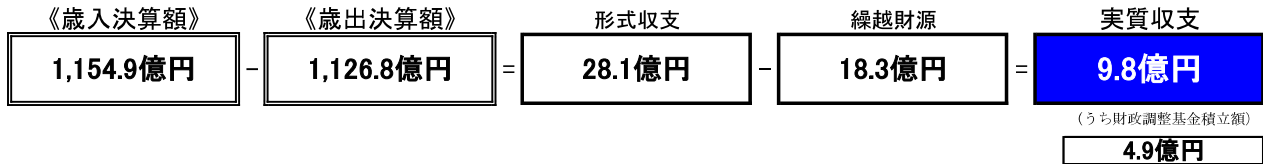
(単位:千円・%)

会計区分	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比 (R4-R3)	増減率
一 般 会 計	歳 入	115,491,776	112,307,636	3,184,140	2.8
	歳 出	112,677,976	110,100,823	2,577,153	2.3
	収 支	2,813,800	2,206,813	606,987	—
	翌年度への 繰越財源	1,830,040	1,261,069	568,971	—
	実質収支	983,760	945,744	38,016	—
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	4,988,619	5,079,619	△ 91,000	△ 1.8
	歳 出	79,847	91,155	△ 11,308	△ 12.4
	実質収支	4,908,772	4,988,464	△ 79,692	—
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	28,112,690	28,410,717	△ 298,027	△ 1.0
	歳 出	26,950,680	27,273,301	△ 322,621	△ 1.2
	実質収支	1,162,010	1,137,416	24,594	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	4,939,038	4,539,252	399,786	8.8
	歳 出	4,743,123	4,370,181	372,942	8.5
	実質収支	195,915	169,071	26,844	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	21,447,299	20,761,605	685,694	3.3
	歳 出	20,994,250	20,449,860	544,390	2.7
	実質収支	453,049	311,745	141,304	—
合 計	歳 入	174,979,422	171,098,829	3,880,593	2.3
	歳 出	165,445,876	162,285,320	3,160,556	1.9
	収 支	9,533,546	8,813,509	720,037	—
	翌年度への 繰越財源	1,830,040	1,261,069	568,971	—
	実質収支	7,703,506	7,552,440	151,066	—

一般会計決算の概要

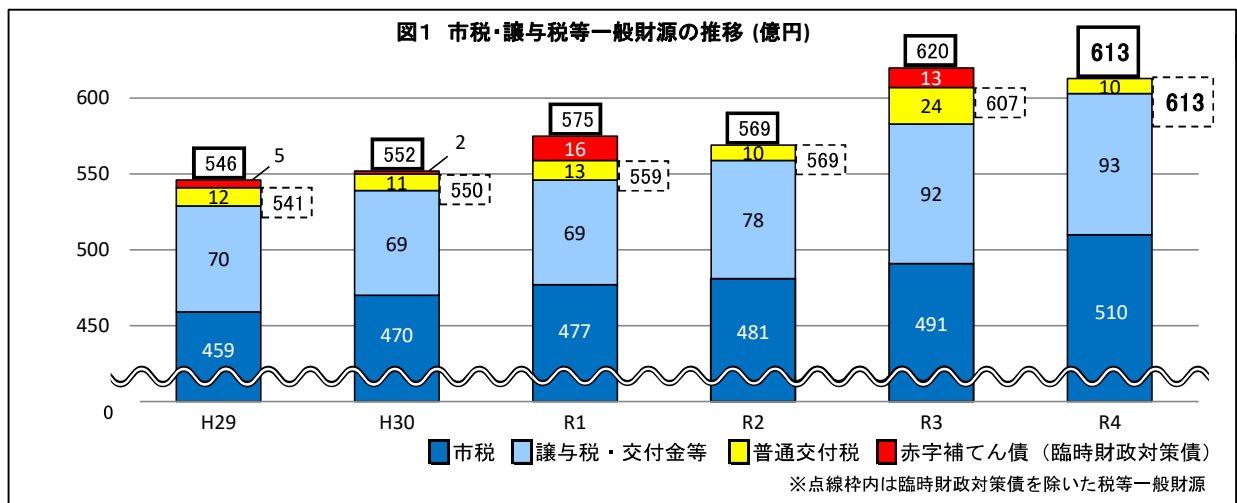
原油価格や食料品等の物価高騰に対応する支援策のほか、長期化する新型コロナウイルス感染症の対応策の継続により、きめ細かな日常生活・社会活動等への支援に取り組むとともに、「財政の健全性」を確保のもと、「今」と「将来」に対応し、「豊かさ・幸せ」を実感できる“次なる茨木”の実現に向けたまちづくりを着実に推進！

(1) 一般会計決算額



(2) 税等一般財源の状況

◎市税収入や地方消費税交付金の増等により税等一般財源を確保



令和4年度については、固定資産税や個人市民税等の増収により、市税収入が前年度より19億円増の総額510億円となった一方で、普通交付税が減額となったほか、臨時財政対策債の発行を抑制したこと等に伴い、税等一般財源の総額は、前年度より7億円減の613億円となりました。

なお、近年、市税収入については増収傾向にありますが、物価高騰等の影響をはじめ、今後の経済状況により、税等一般財源の確保は不透明であることから、その動向については注視する必要があります。

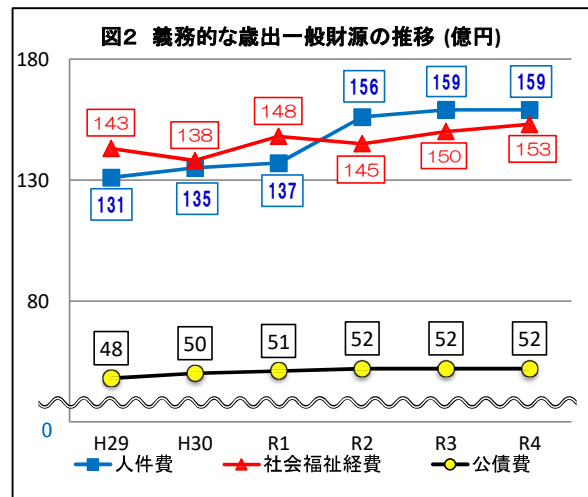
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の状況

◎義務的な経費の増加が続く厳しい状況

公債費については、計画的な市債発行により前年度と同水準となっており、人件費についても、適切な職員配置等により前年度と同水準となっています。

社会福祉経費については、保育や障害福祉に係る給付費が、引き続き増額となったほか、介護特会等への繰出金や後期高齢者の療養給付費負担金等が増加したことから、約3億円増加しました。

今後も、引き続き義務的経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造の保持や将来負担の抑制に努め、「財政の健全性」の確保に向け取り組んでいく必要があります。



(4) 市債、基金の状況

◎建設債の活用に伴い、市債残高は増加

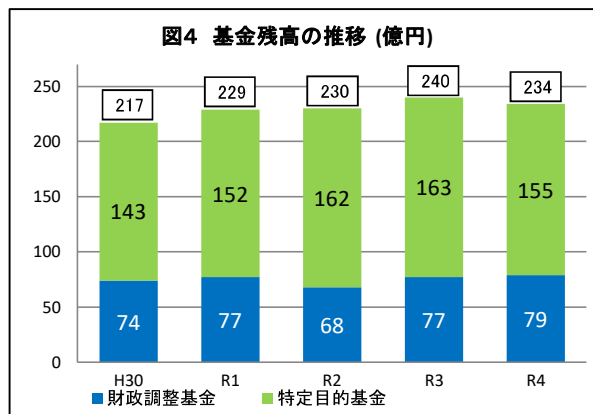
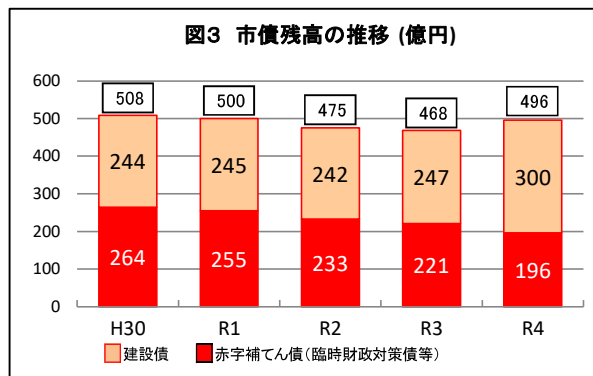
市債には、ハード事業の財源となる建設債と一般財源の不足を補う赤字補てん債があります。これまで残高抑制に努めてきた建設債は、計画的に進めるおにクル建設やごみ処理施設の長寿命化等への活用により残高が増加しました。赤字補てん債については、引き続き発行抑制に努めたことから残高は減少しています。

今後も、主要プロジェクト事業等の計画的な実施や適切な事業の選択により、効果的・効率的な市債発行に努めることで、財政健全化の取組みを実践していきます。

◎財政調整基金・特定目的基金を効果的に活用

災害や急激な財源不足等に備え、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたる財政調整基金について、令和4年度は、物価高騰対策等の財源として2億円の取崩しを行い活用した一方で、決算剰余金を適切に積み立てた結果、残高は79億円となりました。

また、事業実施に備え積立を行う特定目的基金については、計画的に進めるおにクル建設やごみ処理施設の長寿命化等の財源として活用したことにより、残高は155億円となりました。

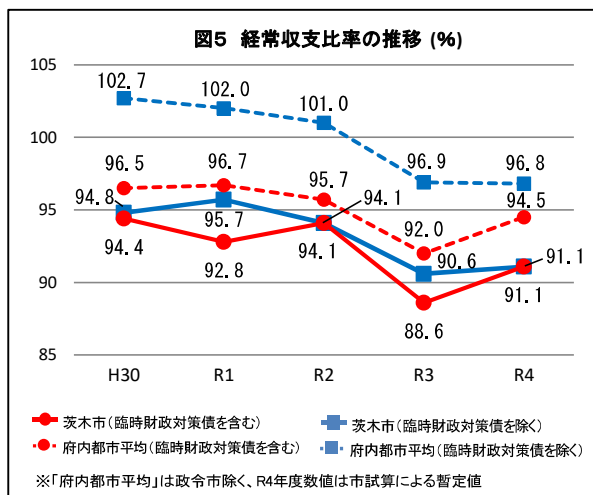


(5) 経常収支比率の状況

◎物件費の増や臨時財政対策債の抑制等により比率は上昇

数値が低いほど、財政構造に弾力性がある(政策的経費の実施割合が高い)ことを示す経常収支比率において、令和4年度は、分母となる収入面において、市税等が増額となる一方で、普通交付税等が減額となり減少する中、分子となる支出面においては、物価高騰により光熱費や燃料費をはじめとした物件費等が増加したことから、比率が2.5%上昇しました。また、臨時財政対策債を除いた比率についても、0.5%上昇しています。

今後も、財政構造の弾力性を維持するために、引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていきます。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

1. 新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応

- プレミアム付商品券の発行や小学校給食費の無償化など“きめ細かな日常生活・社会活動等の支援”
- 事業者へのキャッシュレス決済の導入や業態転換等の支援など“新しい生活様式への対応”
- ワクチン接種の推進、自宅療養者への支援、保幼小中の感染対策など“コロナに強い社会環境の整備”

2. 「今」必要なサービスの充実

- 私立保育所等への建設補助や小中学校への体育館空調の設置など“保育・教育環境の充実”
- 地区保健福祉センターの整備や病院誘致に向けた事業候補者の選定など“福祉・医療施策の推進”

3. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- おにクル、広場の整備や安威川ダム周辺整備の推進など“魅力あるまちづくりの推進”
- 中学校給食の実施に向けた整備や小中学校トイレの洋式化など“学校教育環境の充実”

4. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 基金の充実(駅周辺再整備基金)
- 市債発行の抑制(建設債・臨時財政対策債ともに予算額より借入れ額を抑制)

今後も「財政の健全性」を確保のもと“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進します。

歳入款別総括表（前年度比）

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和4年度	構成比	令和3年度		
1. 市 税	50,959,701,786	44.1	49,126,112,083	(注1) 1,833,589,703	3.7
2. 地 方 譲 与 税	521,459,001	0.5	516,373,001	5,086,000	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	45,832,000	0.0	52,083,000	△6,251,000	△ 12.0
4. 配 当 割 交 付 金	382,756,000	0.3	411,823,000	△29,067,000	△ 7.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	273,992,000	0.3	462,982,000	△188,990,000	△ 40.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	661,268,000	0.6	503,227,000	158,041,000	31.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,625,155,000	5.8	6,227,774,000	397,381,000	6.4
8. ゴルフ場利用税交付金	94,744,374	0.1	90,363,769	4,380,605	4.8
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	113,920,000	0.1	101,544,000	12,376,000	12.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	333,186,000	0.3	591,835,000	(注2) △258,649,000	△ 43.7
11. 地 方 交 付 税	1,263,184,000	1.1	2,576,434,000	(注3) △1,313,250,000	△ 51.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,039,000	0.0	38,659,000	△3,620,000	△ 9.4
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	250,779,381	0.2	221,883,902	28,895,479	13.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,640,716,424	1.4	1,515,199,469	(注4) 125,516,955	8.3
15. 国 庫 支 出 金	28,105,406,304	24.3	31,223,841,411	(注5) △3,118,435,107	△ 10.0
16. 府 支 出 金	8,543,389,246	7.4	7,789,806,596	(注6) 753,582,650	9.7
17. 財 産 収 入	154,855,371	0.1	275,312,203	△120,456,832	△ 43.8
18. 寄 附 金	183,192,312	0.2	294,587,420	△111,395,108	△ 37.8
19. 繰 入 金	1,298,410,300	1.1	916,090,000	(注7) 382,320,300	41.7
20. 繰 越 金	1,733,812,633	1.5	1,286,809,418	447,003,215	34.7
21. 諸 収 入	4,417,169,752	3.8	3,822,195,046	(注8) 594,974,706	15.6
22. 市 債	7,850,000,000	6.8	4,262,700,000	(注9) 3,587,300,000	84.2
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,807,144	0.0	—	3,807,144	皆増
歳 入 合 計	115,491,776,028	100.0	112,307,635,318	3,184,140,710	2.8

(注1) 固定資産税、個人市民税、都市計画税、たばこ税、法人市民税の増

(注2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減

(注3) 普通交付税の減、特別交付税の増

(注4) 学童保育利用料、運動広場・駐車場利用料、公立保育所利用料の増

(注5) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等補助金、非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金、
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、保育所等整備交付金の減、
非課税世帯価格高騰緊急支援給付金支援事業費補助金、地方創生臨時交付金、
施設型給付費負担金、出産・子育て応援交付金、障害者介護給付費等負担金の増

(注6) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金、安心こども基金特別対策事業費補助金、
施設型給付費負担金、障害者介護給付費負担金、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金、
保育対策総合支援事業費補助金の増、児童手当等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金の減

(注7) 文化施設建設基金繰入、公共施設等総合管理基金繰入の増

(注8) 施設型給付費国庫負担金精算分、ごみ処理施設改修事業負担金、競艇企業団配分金、
ごみ処理施設発電設備電力料金、下水道等事業会計返還金、指定管理者納付金の増、
小学校給食費、三島救命救急センター貸付金収入の減

(注9) 市民会館跡地エリア整備債、保育所整備債、小学校施設整備債の増、
臨時財政対策債、コミュニティセンター整備債、道路新設改良債の減

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令 和 4 年 度	構 成 比			令 和 3 年 度
1. 議 会 費	503,326,839	0.5	496,520,629	6,806,210	1.4
2. 総 務 費	16,693,767,141	14.8	10,832,330,598	(注1) 5,861,436,543	54.1
3. 民 生 費	50,968,419,076	45.2	54,782,899,121	(注2) △3,814,480,045	△ 7.0
4. 衛 生 費	14,714,070,522	13.1	13,352,263,181	(注3) 1,361,807,341	10.2
5. 労 働 費	30,065,482	0.0	30,750,373	△684,891	△ 2.2
6. 農 林 水 産 業 費	361,493,213	0.3	346,270,520	15,222,693	4.4
7. 商 工 費	2,275,701,363	2.0	1,676,304,967	(注4) 599,396,396	35.8
8. 土 木 費	6,784,369,005	6.0	6,797,906,408	(注5) △13,537,403	△ 0.2
9. 消 防 費	2,848,547,057	2.5	2,794,496,928	(注6) 54,050,129	1.9
10. 教 育 費	10,443,523,346	9.3	11,224,279,734	(注7) △780,756,388	△ 7.0
11. 災 害 復 旧 費	27,566,000	0.0	16,069,200	11,496,800	71.5
12. 公 債 費	5,231,654,703	4.7	5,222,661,363	(注8) 8,993,340	0.2
13. 諸 支 出 金	1,795,472,306	1.6	2,528,069,663	(注9) △732,597,357	△ 29.0
歳 出 合 計	112,677,976,053	100.0	110,100,822,685	2,577,153,368	2.3

- (注1) 市民会館跡地エリア活用事業、庁舎営繕事業、参議院議員選挙執行費、
 通学路見守りカーブ賃借料、庁舎等光熱水費の増、電子計算機賃借料、衆議院議員選挙執行費、
 個人番号カード関連事務委任交付金、住基統合システム再構築委託、クリエイター設備修繕の減
- (注2) 子育て世帯臨時特別給付金、非課税世帯等臨時特別給付金、生活保護費の減、
 非課税世帯価格高騰緊急支援給付金、施設型・地域型保育給付費、障害者自立支援給付費、
 保育所整備事業、こども医療費、障害児通所給付費、後期療養給付費負担金の増
- (注3) 環境衛生センター営繕事業、ごみ処理施設運営燃料費、救命救急センター運営負担金、
 出産・子育て応援給付金、予防接種委託、環境衛生センター等光熱水費の増、
 新型コロナウイルスワクチン接種負担金、三島救命救急センター貸付金の減
- (注4) プレミアム付商品券負担金、事業活動支援給付金、ポイント還元事業負担金、
 運送業事業者支援給付金の増、店舗賃借料支援補助金、新しい生活様式対応応援補助金の減
- (注5) JR総持寺駅周辺整備事業、道路新設・改良事業、橋梁新設改良事業の減、
 安威川ダム周辺整備事業、歩道設置事業、駅前太中線整備事業の増
- (注6) 消防・車両機器整備事業、消防施設整備事業の増、はしご車オーバーホール修繕の減
- (注7) 中学校給食センター整備事業、図書館営繕事業、中学校営繕事業の減、
 幼稚園営繕事業、小中学校光熱水費、小学校維持補修事業、中学校維持補修事業、
 教育センターホール等賃借料、小学校給食材料費、小中学校体育館空調設備設置事業の増
- (注8) 公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債の増、一般事業債の減
- (注9) 財政調整基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金の減、
 水道事業会計繰出金、下水道等事業会計繰出金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令和4年度	構成比			令和3年度
1. 消費的経費	78,840,166,713	70.0	81,569,269,344	△2,729,102,631	△ 3.3
人件費	17,894,610,283	15.9	17,813,646,026	(注1) 80,964,257	0.5
物件費	19,473,240,267	17.3	18,630,556,106	(注2) 842,684,161	4.5
扶助費	29,852,105,270	26.5	29,400,672,690	(注3) 451,432,580	1.5
補助費等	11,620,210,893	10.3	15,724,394,522	(注4) △4,104,183,629	△ 26.1
2. 投資的経費	19,762,330,764	17.5	13,670,821,643	6,091,509,121	44.6
維持補修費	1,553,453,204	1.4	1,253,303,395	(注5) 300,149,809	23.9
普通建設事業費	18,181,311,560	16.1	12,401,449,048	(注6) 5,779,862,512	46.6
災害復旧事業費	27,566,000	0.0	16,069,200	11,496,800	71.5
3. その他の経費	14,075,478,576	12.5	14,860,731,698	△785,253,122	△ 5.3
公債費	5,231,654,703	4.6	5,222,661,363	(注7) 8,993,340	0.2
積立金	238,871,500	0.2	1,440,661,600	(注8) △1,201,790,100	△ 83.4
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	850,000,000	0.8	796,640,000	53,360,000	6.7
繰出金	7,754,952,373	6.9	7,400,768,735	(注9) 354,183,638	4.8
歳出合計	112,677,976,053	100.0	110,100,822,685	2,577,153,368	2.3

(注1) 会計年度任用職員報酬等、非常勤報酬の増、職員給・共済費等の減

(注2) ごみ処理施設運営燃料費、小中学校光熱水費、予防接種委託、
 自宅療養者支援パック委託、参議院議員選挙執行費、環境衛生センター等光熱水費、
 個人番号カード交付委託、小学校給食材料費、教育センターサーバ等賃借料、
 通学路見守りカーブ賃借料の増、電子計算機賃借料、クリエイティブセンター設備修繕の減

(注3) 施設型・地域型保育給付費、障害者自立支援給付費、こども医療費、
 障害児通所給付費、地域生活支援事業給付費の増、生活保護費、
 児童手当、小学生就学援助費等、新型コロナ感染症生活困窮者自立支援給付金の減

(注4) 子育て世帯臨時特別給付金、非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯支援給付金、
 プレミアム付商品券負担金、個人番号カード関連事務委任交付金、社会福祉協議会補助金の減、
 非課税世帯価格高騰緊急支援給付金、救命救急センター運営負担金、出産・子育て応援給付金、
 後期療養給付費負担金、保育士・幼稚園教諭等処遇改善補助金、ポイント還元事業負担金の増

(注5) 小学校維持補修事業、公園維持補修事業、中学校維持補修事業の増

(注6) 市民会館跡地エリア活用事業、環境衛生センター営繕事業、保育所整備事業、
 安威川ダム周辺整備事業、災害医療センター設備等整備補助事業の増、
 中学校給食センター整備事業、JR総持寺駅周辺整備事業、西河原公園南グラウンド等整備事業の減

(注7) 公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債の増、一般事業債の減

(注8) 財政調整基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金、駅周辺再整備基金積立金の減

(注9) 水道事業会計繰出金、介護特会繰出金、
 後期特会繰出金、下水道等事業会計繰出金、国保特会繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	50,959,702	49,126,112	1,833,590	3.7
うち個人市民税	19,065,436	18,462,229	603,207	3.3
うち法人市民税	3,029,092	2,992,651	36,441	1.2
うち固定資産税	22,398,657	21,437,648	961,009	4.5
2. 地方交付税	1,263,184	2,576,434	△1,313,250	△ 51.0
普通交付税	999,346	2,337,838	△1,338,492	△ 57.3
特別交付税	263,838	238,596	25,242	10.6
3. 義務的経費	52,978,372	52,436,980	541,392	1.0
人 件 費	17,894,611	17,813,646	80,965	0.5
扶 助 費	29,852,106	29,400,673	451,433	1.5
公 債 費	5,231,655	5,222,661	8,994	0.2
4. 市債発行額	7,850,000	4,262,700	3,587,300	84.2
建 設 債	7,850,000	2,996,600	4,853,400	162.0
臨時財政対策債等	—	1,266,100	△1,266,100	皆減
5. 市債現在高	49,644,066	46,778,621	2,865,445	6.1
建 設 債	30,042,504	24,692,247	5,350,257	21.7
赤字補てん債	19,601,562	22,086,374	△2,484,812	△ 11.3
6. 基金現在高 <small>(土地開発基金・介護特会基金除く)</small>	23,451,398	24,037,926	△586,528	△ 2.4
うち財政調整基金	7,942,950	7,669,420	273,530	3.6
7. 土地開発公社の 保有資産額	1,023,292	471,188	552,104	117.2
8. 一般財源総額	64,472,731	64,879,086	△406,355	△ 0.6
9. 市税徴収率	98.7	98.6	0.1	0.1
10. 職員数 ※ <small>(任期付・再任用除く)</small>	1,577	1,566	11	0.7

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応 【7,673,342千円】					
きめ細かな日常生活・社会活動等の支援					
市民生活・事業活動への支援		※()内は歳入予算での対策費			
1	プレミアム付商品券の発行 【商工労政課】	直面する物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 <販売額等>5,000円分の商品券を2,000円(プレミアム額3,000円/枚)で販売(全戸に引換券郵送)、一世帯あたり購入：上限2口 <使用期間>令和5年1月9日～3月20日 <対象店舗>市内大型店、飲食店や小売店・サービス業等 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 675,004】	684,265	675,004	9,261
2	キャッシュレス決済に係るポイント還元事業等の実施 【商工労政課】	厳しい経済状況が続く中、消費を喚起するため、QRコード決済によるポイント還元事業を実施するとともに、J P Q R決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を継続する。 <内容>①指定キャッシュレス事業者のQRコード(4社)決済額の20%をポイント還元(期間中1社あたり上限3,000円) ②J P Q R決済を導入した事業者に3万円/者 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 182,673】	182,853	182,673	180
3	小学校給食費の無償化 【学務課】	小学生がいる世帯において、コロナ禍における物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図るため、小学校給食費を無償化する。 <対象期間>令和4年4月～令和5年3月 (歳入)小学校給食費 △687,043 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 601,250】	(687,043)	(601,250)	(85,793)
4	[国保特会] 国民健康保険料の負担軽減 【保険年金課】	コロナ禍の影響の継続及び広域化による保険料の府内統一化を踏まえ、繰越金を臨時的に活用し段階的に保険料(年額)の上昇を抑制する。 [1人あたり保険料] ・令和4年度 <軽減前>168,844円(前年度比+13.2%、+19,782円) =><軽減後>156,476円(前年度比+4.9%、+7,414円)	(370,000)	(370,000)	
5	水道料金の基本料金を免除 【水道営業課】	一般家庭における日常生活を支援するため、水道料金に係る基本料金を免除する。 <内容>一般家庭における水道料金の基本料金を2か月分免除(メーター口径20mm：2か月あたり1,870円等) <対象>令和5年1月または2月の検針分 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 215,089】	229,320	215,089	14,231

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
非課税世帯・子育て世帯等への支援				
6	<p>住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給 【地域福祉課】</p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の負担軽減を図るため、価格高騰緊急支援給付金を支給する。</p> <p><対象> ①令和4年度（令和3年中所得）において市民税均等割が非課税である世帯 ※②で受給済の世帯を除く。 ②家計が急変し、市民税均等割が非課税と同様の状況にあると認められる世帯</p> <p><支給額> 1世帯あたり5万円 【財源：国 1,399,682】</p>	1,399,682	1,399,682	
7	<p>住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給 【地域福祉課】</p> <p>食費等の物価高騰等に直面し、より厳しい経済状況にある住民税の非課税世帯等の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する。</p> <p><対象>①令和4年度（令和3年中所得）において市民税均等割が非課税である世帯 ※②、③で受給済の世帯を除く。 ②家計が急変し、市民税均等割が非課税と同様の状況にあると認められる世帯 ③令和3年度（令和2年中所得）において市民税均等割が非課税である世帯</p> <p><支給額> 1世帯あたり10万円 【財源：国 612,067】</p>	612,067	612,067	
8	<p>ひとり親・非課税世帯への生活支援特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>食費等の物価高騰等に直面し、より厳しい経済状況にある子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当等を受給する世帯等に対し、生活支援特別給付金を支給する。</p> <p><対象> [ひとり親世帯] ①令和4年4月分の児童扶養手当を受給している者 ②公的年金給付等受給により令和4年4月分の児童扶養手当を受給していない者 ※所得制限あり ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当受給者と同水準にある者 [ひとり親世帯以外（非課税世帯等）] ④令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当を受給しており、令和4年度分の市民税が非課税である者 ⑤令和4年度分の市民税が非課税である対象児童の養育者（④除く。） ⑥新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、市民税非課税と同水準にある対象児童の養育者</p> <p><支給額> 児童1人あたり5万円 【財源：国 279,399】</p>	279,399	279,399	
9	<p>ひとり親世帯等への子育て世帯臨時特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。</p> <p><対象> ①令和3年9月分の児童手当受給者 ②児童手当受給者以外で、18歳までの児童を養育する者 ③高校生が入所している障害児入所施設等の設置者等 ④令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等</p> <p><支給額> 児童1人あたり10万円 【財源：国 55,490】</p>	55,490	55,490	

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
10	<p>児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯への子育て世帯臨時特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯のうち児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。 ＜対象＞ ①令和3年9月分の児童手当特例給付受給世帯 ②児童手当受給者以外で、18歳までの児童（平成15年4月2日～令和3年9月30日までに生まれた子）を養育し、児童手当における特例給付の所得要件に該当する者 ③令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等のうち児童手当における特例給付の所得要件に該当する者 ＜支給額＞児童1人あたり5万円 【財源：繰越金 4,205】</p>	4,205	4,205	
11	<p>ひとり親世帯等への子育て世帯臨時特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>厳しい経済状況にある子育て世帯を支援するため、離婚等により臨時特別給付金を受給できていないひとり親世帯等に対し、給付金を支給する。 ＜対象＞基準日以降の離婚等による養育者で、令和3年度の国の臨時特別給付金を受給していない者等 ＜支給額＞児童1人あたり10万円 【財源：国 10,183】</p>	10,183	10,183	
中小企業・農業者等への支援				
12	<p>中小企業・個人事業主への支援 【商工労政課】</p> <p>燃料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業者に対して、事業活動に要する光熱費等の負担を軽減するため、事業活動支援給付金等を支給する。 ＜対象＞①②いずれかに該当する市内で営業実態のある中小企業者 ①令和4年4月～9月に事業用に要した光熱費等（車両用を除く。）の総額が20万円以上の事業者 ②道路旅客運送業、道路貨物運送業 ＜支給額＞①10万円 ②車の形状等により、一台につき1万円または3万円 ※1事業者の上限30万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 30,000】</p>	159,260	30,000	129,260
13	<p>認定農業者（国版・大阪版）等の支援 【農林課】</p> <p>肥料等の高騰による負担を軽減するため、認定農業者等に対し、農業活動支援給付金を支給する。 ＜対象＞ ①農作物：令和3年1月1日～12月31日の期間に50万円以上の売上有る市内の国版・大阪版認定農業者または新規就農者、準農家 ②米（地産地消用）：JA茨木市に学校給食用米を販売する市内農家（①の支給対象者を除く） ＜支給額＞ ①1万円～30万円 ②60円/袋(30kg)</p>	1,877		1,877
14	<p>公共交通（路線バス、タクシー）への支援 【交通政策課】</p> <p>燃料価格高騰等による負担を軽減するため、公共交通事業者に対して、事業継続支援給付金を支給する。</p>	8,986		8,986
15	<p>指定管理者への支援 【スポーツ推進課、医療政策課ほか】</p> <p>物価高騰に伴う管理施設に係る光熱費の増加等について、指定管理者を支援する。</p>	72,097		72,097
福祉事業所・医療機関等への支援				
16	<p>障害者（児）福祉サービス事業所への物価高騰等支援給付金の支給 【障害福祉課】 【発達支援課】</p> <p>障害福祉サービス提供体制の継続・維持を支援するため、市内の障害者（児）福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 ＜対象＞市内の障害福祉サービス事業所（106事業所）、放課後等デイサービス事業所等（39事業所） ＜支給額＞1事業所あたり10万円</p>	14,507		14,507

事業		内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
17	介護事業所等への物価高騰等支援給付金の支給 【長寿介護課】	介護サービス提供体制の継続・維持を支援するため、市内の介護事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 ＜対象＞市内の介護事業所（261事業所）、 コミュニティデイハウス（20か所）、 街かどデイハウス（1か所） ＜支給額＞1事業所あたり10万円	28,217		28,217
18	医療機関への物価高騰等支援給付金の支給 【医療政策課】	医療提供体制の継続・維持を支援するため、市内で開設している病院等に対して、物価高騰等支援給付金を支給する。 ＜対象＞一般診療所（228施設）、市内の病院（14施設）、 歯科診療所（150施設）、薬局（132施設） ＜支給額＞病院：1施設あたり50万円 病院以外の医療機関：1施設あたり10万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 58,078】	58,078	58,078	
19	私立教育・保育施設等への物価高騰等支援給付金の支給 【保育幼稚園事業課】	保育サービス等提供体制の継続・維持を支援するため、市内の保育施設等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 ＜対象＞私立保育所（13施設）、私立認定こども園（32施設）、 私立地域型保育事業所（20施設）、私立幼稚園（11施設）、 企業主導型保育事業所（13施設） ＜支給額＞1事業所あたり10万円	8,900		8,900
市民活動・文化芸術活動等への支援					
20	チャレンジいばらき補助金等拡充の継続 【共創推進課】 【人権・男女共生課】 【スポーツ推進課】 【文化振興課】	感染症対策を講じたうえで、コロナ禍における創意工夫した市民活動に対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金等の拡充を継続する。 （チャレンジいばらき補助金） ・人権・男女共同参画推進事業 ・スポーツ推進事業 ・自由テーマ型事業 （文化振興財団補助金） ・文化芸術振興事業 ＜補助率＞現行：1/2等→対象事業：10/10 ＜補助額＞現行：10万円等→対象事業：20万円(上限)	5,336		5,336
21	文化芸術団体の公演等の開催支援 【文化振興課】	文化芸術団体の継続的活動や新たな活動を支援するため、文化振興財団が市内の芸術団体の公演やイベント等の開催に係る経費を補助する。 ＜対象事業＞不特定多数に公開する公演 ＜補助額＞上限200万円	10,305		10,305
22	各種イベント等開催支援補助の拡充 【商工労政課】	感染症の影響を受ける市内イベント等の開催を支援するため、対象補助金の交付限度回数や感染対策に係る補助額を拡充する。 【決算総額：6,648】 ＜対象＞①地域魅力アップイベント創出育成事業補助金 ②産業活性化プロジェクト促進事業補助金 ③商店街・小売市場振興事業補助金 ＜限度回数＞令和4年度に限り、交付限度回数を超えた事業についても対象とする。 ＜補助金＞感染対策分（補助率10/10）を加算	1,139		1,139

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
新しい生活様式への対応 (DXの推進)					
ICTの活用等					
23	キャッシュレス決済端末等導入経費への補助 【商工労政課】	市民の利便性向上と「新しい生活様式」における非接触型決済を推進するため、市内事業者に対してキャッシュレス決済の導入経費を補助する。 ＜対象＞中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く) ＜補助率＞2/3 (上限10万円) ＜対象経費＞決済端末(設定費含む)、レジスタ、タブレット端末、付属品、機器設置費	1,491		1,491
24	テレワーク・デリバリー等実施経費への補助 【商工労政課】	中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するため、「新しい生活様式」に対応する店舗・オフィス環境の整備や飲食店の業態転換等に係る経費の一部を補助する。 ＜補助対象＞中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く) ＜対象経費＞テレワーク環境等の整備、デリバリーサービス等の実施、感染対策における備品購入等に係る経費 ＜補助率＞2/3 (上限20万円)	36,597		36,597
25	ECサイト制作等に対する補助 【商工労政課】	中小企業・個人事業主が実施するインターネットを通じての販路拡大を支援するため、ECサイトの制作や海外貿易に係るコンサルタント費用等を補助する。 ＜補助率＞2/3 (上限20万円) ＜対象経費＞国内ECモールへの初期登録料、越境ECに係るコンサルタント費用	908		908
26	デジタル活用支援窓口の設置 【DX推進チーム】	スマートフォンを用いたサービス利用等を支援するため、機器の操作等について気軽に相談できるデジタル活用支援窓口を設置する。 ＜内容＞スマホ等の操作に関する相談対応 (1人当たり30分以内<事前予約>)	1,733		1,733
27	公立保育所等におけるICT化の推進 【保育幼稚園総務課】	保護者の利便性向上を図るとともに事務の効率化を推進するため、保育等の登園管理のほか、保護者との連絡機能等を備えるICTを活用した業務システムを導入する。 ＜導入施設＞公立保育所、待機児童保育室、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園 【財源：国 10,616】	37,443	10,616	26,827

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
コロナに強い社会環境の整備					
ワクチン接種の推進					
28	新型コロナウイルスワクチン接種の推進 【健康づくり課】	感染拡大の防止や重症化を予防するため、新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種費用等を措置する。 【財源：国 2,090,376】	2,090,493	2,090,376	117
29	高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の無償化 【健康づくり課】	感染症に係る重症化リスクの軽減や安定した医療体制を確保するため、高齢者の季節性インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を無償化する。 <期間>令和4年10月1日～令和5年1月31日 <対象>65歳以上の市民 【財源：府 66,794、諸 484】	67,728	67,278	450
検査体制の充実					
30	休日等における発熱外来検査・診療体制の充実 【医療政策課】	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、検査・診療体制の充実を図るため、日曜日・休日・年末年始に発熱外来を開設する医療機関を支援する。 <期間>令和4年11月27日～令和5年2月19日の日曜日・休日・年末年始 <対象>期間中6日以上発熱外来を開設する医療機関	8,025		8,025
31	PCR検査等費用の助成 【長寿介護課】 【子育て支援課】 【発達支援課】 【保育幼稚園総務課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】 【教職員課】	サービスの提供体制や教育体制等を確保するため、対象者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等にPCR検査等に係る費用を助成する。 <対象>・介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者 ・（私立）認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、つどいの広場、地域子育て支援センター等の従業員等 ・（公立）保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター、学童保育室等の職員等 ・小中学校教職員 <補助額>1人2万円（上限）	966		966
自宅療養者への支援					
32	自宅療養者への日用品等の提供及び買物代行等サービスの実施 【地域福祉課】 【福祉総合相談課】	自宅療養となった陽性者・濃厚接触者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック（日用品・食料品等）の提供及び、買物代行等のサービスを実施する。 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者 <内容>・日用品等を詰めた自宅療養支援パックの提供 ・買物代行 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 183,517】	184,262	183,517	745

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
感染拡大防止対策				
33	<p>保育所等における感染予防用品の購入等</p> <p>【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】</p> <p>感染拡大防止対策を図るため、公立保育所等において感染予防用品を購入するとともに、私立認定こども園等に対し衛生用品の購入等に係る経費について補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター ・民間のつどいの広場、民間の地域子育て支援センター、民間の児童養護施設 ・公立保育所、公立小規模保育施設、公立待機児童保育室 ・公立幼稚園、公立認定こども園 ・私立認定こども園等 ・公立学童保育室 ・民間の学童保育室 <p>【財源：国 42,469、府 21,142】</p>	100,164	63,611	36,553
34	<p>保育所等における感染対策の実施等</p> <p>【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】 【保育幼稚園事業課】 【学童保育課】</p> <p>感染拡大防止対策を図るため、公立保育所等において、手洗い場の自動水栓化等の改修を行うとともに、私立認定こども園等に改修経費について補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てすこやかセンター、民間のつどいの広場等 ・（公立）保育所、幼稚園、認定こども園、学童保育室 ・私立認定こども園等 ・民間の学童保育室 <p>【財源：国 74,233、府 58,821】</p>	175,842	133,054	42,788
35	<p>公立保育所等におけるごみ収集の実施（おむつ持ち帰りの廃止）</p> <p>【発達支援課】 【保育幼稚園総務課】</p> <p>公立保育所等において、感染拡大防止及び保護者の負担軽減を図るため、おむつの持ち帰りを廃止することに伴い、ごみ収集を実施する。</p> <p><対象>保育所（5施設）、小規模保育施設（1施設）、待機児童保育室（2施設）、認定こども園（5施設）、児童発達支援センター（1施設）</p>	445		445
36	<p>小中学校での感染予防対策・学習保障の実施</p> <p>【教育政策課】 【学務課】</p> <p>小中学校における感染予防対策や児童・生徒の学習保障を図るため、学校施設の消毒に係る経費や、各学校の状況に応じて迅速・柔軟に対応するための交付金を配分する。</p> <p>【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 20,000、国 22,493、繰越金 2,494】</p>	44,987	44,987	
37	<p>介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助</p> <p>【長寿介護課】</p> <p>介護施設等における感染症対策を推進するため、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。</p> <p>【財源：府 11,440】</p>	11,440	11,440	

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【14,464,587千円】					
市民会館跡地活用					
1	市民会館跡地エリアにおけるおにクル・広場の整備 【共創推進課】	委託、工事、負担金 【財源：国 865,700、基金 500,000、市債 5,654,100】	7,326,103	7,019,800	306,303
2	おにクルにおける屋内こども広場の整備 【共創推進課】	子どもの感性や発想力を育む環境を創出するため、基本コンセプトである「まちなかの森」を踏まえた屋内こども広場を整備する。 工事等 【財源：市債 6,200】	7,104	6,200	904
3	市民会館跡地エリア「育てる広場」の活用推進 【共創推進課】	「育てる広場」の実現に向けて、市民主体の公共空間の利活用を図るため、市民が参画するルールづくり等に係るワークショップを実施するほか、人や活動をつなぐコーディネート機能の検討等を行う。	19,498		19,498
4	おにクルの開館に向けた記念事業の実施等 【共創推進課】	おにクルの開館に向けて機運の醸成を図るため、事業内容等の紹介動画やパンフレットを作成するとともに、記念事業やイベント等を実施する。	13,668		13,668
5	プラネタリウムの魅力向上 【文化振興課】	おにクルへの移転によるプラネタリウムのリニューアルオープンを機に、学習投影プログラムの充実を図るため、本市オリジナルコンテンツを制作する。	6,600		6,600
6	クラウドファンディングによる児童図書の実施 【中央図書館】	クラウドファンディングによる資金を活用して、おにクル内の図書館における児童用絵本を購入する。 【財源：寄附金 3,364】	3,364	3,364	
7	おにクル周辺の歩道整備 【道路課】	おにクルとの統一的なデザインによる歩道の整備と歩道機能の充実を図るため、おにクル周辺（東側・南側）の歩道を改修する。 工事 【財源：国 1,500】	32,620	1,500	31,120
8	市役所前線に係る基本計画の策定等 【共創推進課】	移動の安全性を確保し、芝生広場に隣接するパーク機能の価値向上を図るため、市道市役所前線の歩行者空間化に向けた調査・準備を行う。 委託	4,784		4,784
9	おにクル周辺の水路整備 【共創推進課】	おにクルに隣接する水路の老朽化対策を実施するとともに、これまでの検討を踏まえ、市役所前線を歩行者中心の空間に整備するため、水路の改修工事を行う。 工事 【財源：市債 24,400】	27,120	24,400	2,720

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
中心市街地・まちづくり					
10	都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の中間見直し 【都市政策課】	将来を見据えた都市づくりの方向性を検討するため、次期マスタープランの策定に向けて市民アンケート等を実施するとともに、立地適正化計画の中間見直しにあたり、防災指針の作成等に係る基礎調査を行う。 【財源：国 2,900】	8,943	2,900	6,043
11	中心市街地等における景観形成の推進 【都市政策課】	中心市街地等の魅力向上や賑わい形成を図るため、景観形成ガイドラインの策定等に向けた検討を行うほか、公共空間活用の社会実験を実施する。 【財源：国 1,400】	13,768	1,400	12,368
12	元茨木川緑地リ・デザインの推進 【公園緑地課】	元茨木川緑地を多くの人に関わり多様な環境を育てる空間とするため、市民参加の促進に向けた社会実験を実施するとともに、モデル箇所改修工事を行う。 委託、工事 【財源：国 30,000、基金 6,000】	90,686	36,000	54,686
13	南目垣・東野々宮土地区画整理の推進 【都市政策課】	広域幹線道路沿道にふさわしい土地利用を推進するため、引き続き南目垣・東野々宮土地区画整理事業への補助を行う。	140,750		140,750
駅前の活性化・周辺整備					
14	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路課】	・庄中央線 工事、用地 【財源：国 11,762】 ・総持寺駅前線 委託、工事、補償 【財源：諸 904】 ・その他（公共囑託登記）	109,791	12,666	97,125
15	J R 茨木駅西口駅前周辺整備事業の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図るため、魅力ある空間づくり等の方向性を示した基本計画案の検討等を行う。	7,709		7,709
16	阪急茨木市駅駅前周辺整備事業の推進 【市街地新生課】	市の玄関口である駅前周辺の利便性の向上を図るため、交通課題の解消に向けて検討を行う。	6,111		6,111

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
北部地域のプロジェクト					
17	ダム関連事業 【北部整備推進課】	[安威川ダム周辺整備事業] 委託、工事、用地 【財源：諸 5,089】 [車作1号線] 工事 【財源：諸 370】	403,644	5,459	398,185
18	安威川ダム周辺整備事前プロモーションの実施 【北部整備推進課】	安威川ダム周辺をハブ拠点とした北部地域の活性化を図るため、ワークショップを通じた機運醸成の取り組みやワークショップでのアイデアに基づく社会実験を行う。	7,986		7,986
公共交通・駐輪対策					
19	交通施策の基礎調査・検討等 【交通政策課】	本市を取り巻く様々な交通課題や環境の変化に対応するため、今後の交通施策に関する基礎調査や検討等を行う。	6,710		6,710
20	モノレールの駅における可動式ホーム柵設置への補助 【交通政策課】	駅ホームにおける利用者の安全対策を図るため、可動式ホーム柵を設置する鉄道事業者へ補助を行う。 対象：沢良宜駅、豊川駅（大阪モノレール㈱）	49,176		49,176
21	阪急茨木北口駐車場の改修 【交通政策課】	自転車・原動機付自転車等の駐車台数の不足に対応するため、阪急茨木北口駐車場の改修に向けて設計委託を実施する。 委託	14,800		14,800
22	自転車駐車場ラック及び定期発券機の改修 【交通政策課】	利用環境の早期改善を図るため、JR茨木駅前広場等の自転車駐車場の駐輪ラック及び定期発券機を改修する。 【財源：繰越金 45,889】	45,889	45,889	
道路交通					
23	道路新設・改良事業（単独分） 【道路課】	・新庄町沢良宜東線 負担金 ・駅前一丁目学園南線 委託 ・東宇野辺町蔵垣内三丁目線 委託 ・車作1号線 委託 ・庄23号線 委託 ・その他（公共囑託登記） 【財源：諸 3,004】	22,211	3,004	19,207
24	駅前太中線（2工区）整備事業 【道路課】	委託、補償、用地 【財源：国 68,805】	300,686	68,805	231,881

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
25	駅前太中線（4区）整備事業 【道路課】	委託	9,900		9,900
26	歩道設置事業 【道路課】	<ul style="list-style-type: none"> ・田中町西河原線 委託、工事、用地 【財源：国 29,194】 ・松下町西徳積線 委託、工事、負担金、用地 【財源：国 28,988】 ・通学路カラー舗装 工事 ・バリアフリー推進（段差解消、点字ブロック等） 工事 【財源：国 3,350】 ・自転車レーン整備 工事 【財源：国 1,375】 ・双葉町主原線 委託 ・その他（歩道段差改良等） 工事 	229,316	62,907	166,409
公園					
27	公園等再整備事業 （遊具改修等） 【公園緑地課】	委託 工事（さわらぎ2号公園、山手台東公園、道祖本2号公園、郡区画整理1号公園）	82,935		82,935
28	公園トイレの環境改善（洋式化等） 【公園緑地課】	公園の環境改善を図るため、トイレの洋式化等を進めるとともに、バリアフリートイレを設置する。 修繕（耳原公園、西河原公園）、委託（山手台中央公園）、工事（島3号公園）	42,848		42,848
29	公園樹木維持管理方針の策定 【公園緑地課】	公園樹木の適切な維持管理を行うため、都市公園において樹木診断を実施するとともに、今後の方向性等を示す公園樹木の維持管理方針を策定する。 【財源：基金 8,877】	8,877	8,877	
市営住宅の長寿命化					
30	市営住宅の長寿命化の推進 【建築課】	施設の長寿命化を図るため、外壁改修等を行う。 委託（外壁・屋上防水） [道祖本住宅10棟] 工事 （外壁・屋上防水） [道祖本住宅8、9棟] （給排水改修） [道祖本住宅8、9棟] [総持寺住宅3、4棟] 【財源：国 101,721】	279,123	101,721	177,402
下水道等事業					
31	[下水道等事業会計] 中央ポンプ場整備方針の策定 【下水道総務課、下水道施設課】	下水道施設の機能保全及び継続的なサービス提供を図るため、老朽化が進む中央ポンプ場の改築に向けた整備方針を策定する。	8,500		8,500

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
32	[下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 127,626、企業債 140,993】	286,865	268,619	18,246
33	[下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、事務費、固定資産購入費 【財源：国 183,421、受益者負担等 11,411、企業債 237,198、諸 150】	518,062	432,180	85,882
34	[下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化対策 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 9,938、企業債 7,417】	55,705	17,355	38,350
環境・ごみ処理					
35	環境衛生センター ごみ処理施設の長寿命化の推進 【環境事業課】	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良工事を行う。 工事 【財源：国 1,212,463、諸 889,125、基金 500,000、市債 1,052,600、繰越金 164,887】	3,819,080	3,819,075	5
36	広域処理に向けた ごみ処理施設の場内整備 【環境事業課】	広域処理に併せて廃棄物処理体制を強化するため、計量器の増設や計量データ等の処理システムの更新等を行うとともに、場内道路や計量器設置場所等の整備工事を行う。 委託、工事 【財源：国 100,918、諸 119,226、市債 230,800】	453,655	450,944	2,711
2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～ 【2,850,832千円】					
保育環境等の充実					
1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、私立保育所、認定こども園の新設等に係る費用を補助する。 補助金 【財源：国 304,240、府 146,027】 ・令和3年度当初予算 債務負担行為設定分 ・令和3年度3月補正 債務負担行為設定分 ・令和4年度 当初予算分	585,127	450,267	134,860
2	中央保育所の移転に向けた用地等の取得 【保育幼稚園総務課】	老朽化する中央保育所の移転・整備に向けて、対象用地等を取得する。 公有財産購入費（上中条一丁目） 【財源：市債 125,400】	265,433	125,400	140,033
3	幼稚園の認定こども園化 【保育幼稚園総務課】	教育・保育の一体的提供を図るため、幼稚園の認定こども園化へ向けた給食室設置等の工事を行う。 委託（庄栄幼稚園）、工事（沢池幼稚園） 【財源：国 10,596、市債 20,600、繰越金 139,681】	170,877	170,877	

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4	休日保育の利用促進 【保育幼稚園事業課】	就労する保護者の負担軽減と利便性の向上を図るため、企業主導型保育事業所が実施する休日保育の利用料の補助を行う。 ＜対象者＞企業主導型保育事業所の休日保育利用者 ＜対象施設＞休日保育を実施する企業主導型保育事業所 ＜補助率＞10/10（上限：4,000円）	108		108
5	私立保育所等における医療的ケア児受入れの推進 【保育幼稚園事業課】	医療的ケア児の受入体制の充実を図るため、受入を行う私立保育所等において看護師等の追加配置に係る経費に対して補助を行う。 【財源：国 2,341、府 585】	3,512	2,926	586
6	保育士等の処遇改善 【保育幼稚園事業課】	感染症や少子化等への対応を踏まえ、保育士・幼稚園教諭などの処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金を支給する。 ＜対象＞私立保育所、私立認定こども園、私立幼稚園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所に勤務する職員 ＜補助額＞職員の賃金改善及び法定福利費等の事業主負担（在籍児童数に応じて積算） 【財源：国 120,671】	120,671	120,671	
7	放課後児童支援員等の処遇改善 【学童保育課】	感染症や少子化等への対応を踏まえ、放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金を支給する。 ＜対象＞民間の学童保育室 ＜補助対象＞職員の賃金改善及び法定福利費等の事業主負担（従事者数に応じて積算） 【財源：国 1,472】	1,472	1,472	
8	夏季休業期間預かりにおける学童保育室対象学年の拡充 【学童保育課】	保育ニーズに対応するとともに、学童保育室の利便性向上を図るため、モデル事業として、夏季休業期間のみの預かり事業の対象学年を4年生までに拡充する。 ＜実施校＞9校	—	—	—
9	庄栄学童保育室の整備 【学童保育課】	児童数の増加が見込まれる庄栄小学校において、学童保育室の整備に向けた設計を行う。 委託 【財源：府 5,000】	7,551	5,000	2,551
子育て支援					
10	令和4年4月1日生まれの子どもに対する子育て世帯等臨時特別給付金の支給 【こども政策課】	国の子育て世帯等臨時特別給付金の支給対象外となる、令和4年4月1日生まれの子どもがいる世帯に対し、給付金を支給する。 ＜対象者＞児童手当の所得要件に該当する4月1日生まれの新生児の父母等 ＜支給額＞子ども1人あたり10万円	600		600

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
11	妊娠期からの伴走型相談支援の実施及び出産・子育て応援給付金の実施【子育て支援課】	<p>安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から2歳の低年齢期において、面談・訪問等による切れ目のない伴走型の相談支援を行うとともに、出産・子育て応援給付金を支給し、経済的支援を行う。</p> <p><内 容></p> <p>①出産応援ギフト（妊娠届出妊婦）：妊婦1人当たり5万円 ②子育て応援ギフト（出生届出後）：出生した子どもを養育する者 子ども1人当たり5万円</p> <p><支給対象者></p> <p>1 令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する方 2 ①出産応援ギフト：妊娠届出時の面談を受けた方 ②子育て応援ギフト：新生児訪問・こんには赤ちゃん事業訪問時に面談を受けた方</p> <p>【財源：国 160,268、府 39,344】</p>	238,956	199,612	39,344
12	つどいの広場における休日子育て講習会の開催【子育て支援課】	<p>安心して子育てができる環境を充実するため、つどいの広場において、休日に子育てに関する保護者向け講習会を開催する。</p> <p>【決算総額：156,553】 【財源：国 400、府 400】</p>	1,200	800	400
子ども・若者支援 ひとり親支援					
13	ヤングケアラーへの支援【こども政策課】	<p>家庭等において過度なケアを担っている子ども（ヤングケアラー）を適切な支援につなげるため、小中学校教員、介護事業所等への実態調査等を行う。</p> <p>【財源：国 1,248】</p>	2,575	1,248	1,327
14	ひとり親家庭への高卒認定試験合格支援給付金の創設【こども政策課】	<p>ひとり親家庭の学び直しを支援し、正規雇用等の就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定に向けた講座の受講費用の一部を支給する。</p> <p><対象者>児童扶養手当の支給要件に該当する世帯の親または児童 <支給額>①受講開始時：5/10（上限20万円） ②受講終了時：3/10（上限12万円） ③試験合格時：2/10 ※①～③の合計で上限40万円</p> <p>【財源：国 56】</p>	174	56	118
学力向上					
15	リーディングスキルテストの充実【学校教育推進課】	<p>児童生徒における学力の土台としての読解力向上を図るため、小学校での分析を継続するほか、中学校においても取組みを実施する。</p>	1,599		1,599
16	スクールソーシャルワーカーの増員【学校教育推進課】	<p>きめ細かな家庭支援と迅速な課題対応を図るとともに、件数増加に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員する。【決算総額：21,482】</p>	3,770		3,770

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
17	スクールソーシャルワーカーアドバイザーの拡充 【学校教育推進課】	さらなる事案対応の充実や迅速な課題対応を図るため、スクールソーシャルワーカーへの助言・指導を行うアドバイザーの従事日数を拡充する。 【決算総額：3,245】	821		821
18	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進 【学校教育推進課】	学校と地域住民等が協働し「地域とともにある学校づくり」をめざすコミュニティ・スクールを推進するため、小中学校において、学校運営協議会を設置する。	485		485
中学校給食の推進					
19	中学校給食センター整備・運営に係るモニタリング業務の実施 【学務課】	中学校給食センター整備・運営事業において、進捗状況等を第三者的な視点でチェックするため、モニタリング業務を実施する。	4,586		4,586
20	中学校給食の実施に係る配膳室の整備 【学務課】	中学校給食の円滑な実施に向け、給食を校内で生徒に受け渡すための配膳室を整備する。 委託（西中）、工事（東雲中）	30,624		30,624
GIGAスクール構想の推進等					
21	GIGAスクール構想の推進等による学校等への問合せ対応の充実 【教育センター】	GIGAスクール構想の円滑な推進を図るため、大阪府の「GIGAスクール運営支援センター」において、端末の操作方法や不具合等の問合せ対応を行う。 ＜受付＞平日及び土日祝日9～18時 ＜対象＞児童生徒、保護者、教職員等からの機器操作や設定等の問合せ対応	5,237		5,237
22	教育情報ネットワーク等最適化の推進 【教育センター】	学校における通信環境を改善するとともに業務の最適化を図るため、学校や教育センターにおけるインターネット回線を増強するとともに、セキュリティシステムのクラウド移行を進める。【決算総額：81,177】	37,010		37,010
23	ICT活用環境の拡充 【教育センター】	GIGAスクール構想を推進し、さらなる教育環境の充実を図るため、特別教室等における通信環境を整備するとともに、特別教室や職員室にWi-Fiアクセスポイントを追加する。【決算総額：38,034】	4,844		4,844
教育環境の充実					
24	医療的ケア等が必要な児童生徒の通学支援 【学校教育推進課】	医療的ケア等が必要な児童生徒の通学支援及び保護者の負担軽減を図るため、保護者等同乗で使用するタクシーチケットを交付する。 ＜対象＞医療的ケアが必要な重度肢体不自由児童生徒等 ＜補助額＞片道6,000円（上限） 【財源：府 236】	472	236	236

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
25	小中学校への体育館空調等の設置 【施設課】	平時の教育環境の充実及び災害時の避難所環境の改善を図るため、事業者を選定し小中学校体育館への空調設備等の設置を行う。 委託、工事 【財源：市債 23,600、繰越金 6,600】	47,318	30,200	17,118
26	小中学校トイレの環境改善（洋式化等） 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化した小中学校トイレの改修（洋式化等）を行う。 委託（豊川小、東小、水尾小、太田小、葦原小、三島中、北中、東雲中）、 工事（茨木小、三島小、大池小、沢池小、養精中、西中） 【財源：国 109,910、市債 157,500、繰越金 109,877】	377,287	377,287	
27	小学校へのエレベーター設置に向けた設計委託の実施 【施設課】	教育環境の充実を図るため、エレベーターの設置にあたり、設計委託を行う。 委託（春日小、玉島小、東小） 【財源：繰越金 14,722】	14,722	14,722	
28	小中学校のプール改修 【施設課】	教育環境の充実を図るため、プールサイドの安全対策やバリアフリーに対応する改修等を行う。 工事（東奈良小、忍頂寺小、太田中）、手数料 【財源：繰越金 98,600】	98,600	98,600	
29	小中学校の外壁及び屋上防水改修 【施設課】	小中学校施設の長寿命化を推進するため、外壁改修及び屋上防水工事を行う。 工事（郡小、山手台小、南中） 【財源：国 52,022、市債 134,500、繰越金 131,414】	317,936	317,936	
30	小中学校外周塀の改修 【施設課】	安全・安心な教育環境の整備を図るため、ブロック塀等のフェンスへの改修を行う。 工事（三島小、中津小、畑田小、白川小、北陵中） 【財源：国 50,935、市債 111,300、繰越金 5,026】	167,261	167,261	
就学援助					
31	就学援助制度の拡充 【学務課】	子どもの貧困対策及び保護者負担の軽減を図るため、国の新入学学用品費等の単価の改定に合わせて、小学校入学予定者への入学準備金の支給単価を増額する。【決算総額：75,040】 ・現行：51,060円 → 拡充後：54,060円	801		801
スポーツの推進					
32	市民体育館第1体育室への空調設備の設置 【スポーツ推進課】	快適なスポーツ環境を整備するとともに、指定避難所としての環境の充実を図るため、市民体育館第1体育室への空調設備の設置に向けた設計委託を実施する。 委託	12,067		12,067

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
33	西河原公園(南)における管理棟の整備 【スポーツ推進課】	利用者の利便性向上を図るため、西河原公園(南)における庭球場・グラウンド等の管理棟の整備を行う。 工事 【財源：繰越金 43,626】	139,101	43,626	95,475
34	東雲運動広場へのバリアフリートイレの設置等 【スポーツ推進課】	障害者や高齢者が快適にスポーツに親しめる環境を整備するため、東雲運動広場においてバリアフリートイレを設置する。 工事	36,300		36,300
35	ウォーキング講座の拡充 【スポーツ推進課】	運動する機会を提供し、健康に暮らせるまちづくりを推進するため、ウォーキング連続講座を実施するほか、市民グループに講師を派遣する出張ウォーキング講座を開催する。	411		411
36	アスリート支援事業の充実 【スポーツ推進課】	アスリートの競技活動を支援し、さらなるスポーツ推進に繋げるため、日本代表選手に加え世代別の日本代表に選出されたアスリートに対しても競技活動に係る経費の一部を補助する。 ＜対象＞市内在住の日本代表・強化指定選手 (年代別・代表候補含む) ＜補助率＞1/2 (特別支援選手：上限30万円、 支援選手：上限15万円)	1,200		1,200
37	市民プールのあり方に係る整備方針の検討 【スポーツ推進課】	老朽化が進む市民プールのあり方等を検討するため、各プールの利用状況や課題等を整理するほか、今後の整備方針の策定に向けて調査・分析を行う。	2,618		2,618
生涯学習					
38	高齢者等へのICT活用講座の拡充 【文化振興課】	高齢者・障害者の学べる機会の充実を図るため、生涯学習センターでのスマートフォン等の使い方に関する講座において、対象者の年齢要件等を拡充する。【決算総額：806】	318		318
公民館・図書館					
39	公民館のエレベーター設置等 【社会教育振興課】	利用者の利便性向上を図るため、エレベーター設置や外壁改修等を行う。 工事 (春日丘公民館)	146,964		146,964
40	中央図書館・富士正晴記念館開館30周年事業の実施 【中央図書館】	中央図書館・富士正晴記念館開館30周年に際し、文学講演会やパネル展を開催するほか、富士正晴の判子・絵画を用いた一筆箋を販売する。	224		224

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3 いのちを守る とともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～ 【812,872千円】				
地域医療				
1	病院誘致に係る事業者候補者の選定等 【医療政策課】	基本整備構想に沿った病院誘致を実現するため、募集要件を整理・決定のうえ事業者候補者の選定等を行う。	11,281	11,281
2	救命救急センターの運営支援 【医療政策課】	三島二次医療圏における救命救急医療体制を維持・確保するため、移転する救命救急センターの運営経費等を負担する。 ＜移転先＞高槻市大学町2-7（大阪医科薬科大学病院内） ＜移転時期＞令和4年7月	429,480	429,480
3	高槻島本夜間休日応急診療所の運営支援 【医療政策課】	小児初期救急等における医療提供体制を維持・確保するため、移転する高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費等を負担する。 ＜移転先＞高槻市八丁西町1-10（高槻市営弁天駐車場敷地） ＜移転時期＞令和5年4月	44,029	44,029
地域福祉				
4	総合保健福祉計画（第3次）の策定に向けたアンケート調査の実施 【地域福祉課】	総合保健福祉計画（第3次）の策定に向け、対象者の意識・意向の変化等について、基礎資料とするためのアンケート調査を実施する。	5,280	5,280
5	避難行動要支援者の現況調査の実施 【地域福祉課】	災害時の円滑な避難支援を推進するため、災害時避難行動要支援者名簿の登録者に対して、制度周知や平時における支援関係者への名簿提供の同意確認等に係る調査を実施する。	3,116	3,116
6	地区保健福祉センター（中央）の整備 【障害福祉課】 【福祉総合相談課】	地域共生社会の実現と市民の健康づくりを推進するため、中央圏域における地区保健福祉センターとして、障害福祉センターを改修する。 【財源：基金 2,528】	29,396	2,528 26,868

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
7	【介護特会】 生活支援コーディネーターの拡充 【地域福祉課】	地域包括ケアシステムのさらなる推進を図るため、地区保健福祉センター（西・南）の開設にあわせて、地域課題の抽出や調整等を行う生活支援コーディネーターを増員する。【決算総額：9,463】 【財源：国 2,462、府 1,231、保険料 1,470】	6,394	5,163	1,231
8	ウクライナ避難民への生活支援金の支給 【地域福祉課】	ウクライナから避難されてきた方が安心して生活を送れるよう支援するため、生活支援金を支給する。 <対象>ウクライナから茨木市内に避難されてきた世帯（日本に在住する親族や知人等の身寄りがある方） <支給額>1人あたり72,000円/月 （同一世帯2人目以降は48,000円/月）	240		240
高齢者福祉・介護					
9	地域密着型介護施設の整備 【長寿介護課】	住み慣れた地域における高齢者の生活を支援するため、地域密着型介護施設の整備事業所に対し、整備や開設準備に係る費用を補助する。 ①社会福祉法人天王福祉会（開設場所：泉原） ・地域密着型介護老人福祉施設 1か所 ・短期入所生活介護 1か所 ②株式会社ファミライフエヌ（開設場所：上穂積） ・認知症対応型共同生活介護施設 1か所 ③株式会社ケア21（開設場所：真砂） ・認知症対応型共同生活介護施設 1か所 【財源：府 234,044】	234,044	234,044	
10	【介護特会】 高齢者の自立支援・重度化防止の推進 【長寿介護課】	高齢者の自立支援・重度化防止の取組を推進するため、ケアプランの作成時等に指導助言を行うリハビリテーション専門職を増員するとともに、通所型サービスCや短期集中運動教室の実施場所を増設する。 【決算総額：13,723】 【財源：国 1,734、府 867、保険料 3,468】	6,936	6,069	867
11	【介護特会】 要支援者等の栄養改善に向けた取組の推進 【長寿介護課】	要支援者等の栄養改善を図り、自立支援を促進するため、低栄養の対象者にバランスの取れた食事を提供するとともに、栄養士による栄養指導を実施する。【決算総額：12,863】 【財源：国 235、府 117、保険料 470】	939	822	117
12	【介護特会】 地域包括支援センターの増設 【福祉総合相談課】	住み慣れた地域で暮らす高齢者等の支援体制を強化するため、西・南圏域において地域包括支援センターを各1か所増設する。 【決算総額：270,929】 <箇所数>12か所→14か所 【財源：国 4,126、府 2,063、保険料 2,464】	10,716	8,653	2,063

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
13	【介護特会】 コミュニティデイ ハウスの増設 【長寿介護課】	要支援認定者等を対象として介護予防の取組みを推進するため、運動・体操等を行う通所型サービスを実施するコミュニティデイハウスを増設する。【決算総額：142,999】 ＜箇所数＞18か所→20か所 【財源：国 2,763、府 1,382、保険料 5,526】	11,052	9,671	1,381
障害者福祉					
14	障害者グループ ホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、施設整備に係る費用を補助する。 ①特定非営利活動法人 エンラ（開設場所：水尾二丁目） ②グリーンメディック株式会社（開設場所：三島丘二丁目）	2,250		2,250
学習生活支援					
15	学習・生活支援事 業の拡充 【福祉総合相談課】	学習・生活支援事業に参加する配慮を要する児童生徒を支援するため、個々の生活状況等に合わせて手話及び外国語の通訳士等を派遣する。 【決算総額：25,167】 【財源：国 608】	713	608	105
健康づくり					
16	【一般+国保】 がん検診受診者等 へのいばらき健活 ポイントの充実 【健康づくり課】	自主的な健康行動を促進するため、いばらき健康マイレージ（アスマイル）の活用において、がん検診や特定健診受診者に対するポイント付与を充実する。 【財源：府 5,673】	15,777	5,673	10,104
17	【一般+国保】 巡回子宮頸がん・ 乳がん検診の実施 【健康づくり課】	子宮頸がん等の早期発見・早期治療を図るため、地区保健福祉センターにおいて検診車を利用した巡回型の子宮頸がん・乳がん検診を実施する。 ＜定員＞子宮頸がん：50人/回、乳がん：40人/回 ＜回数＞両検診とも年2回 ＜場所＞三島コミュニティセンター、白川公民館（東圏域）	1,229		1,229
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～ 【43,289千円】					
商業振興					
1	まちの魅力向上等 を図る食のイベン トの再編 【商工労政課】	まちの魅力向上や市内回遊による地域経済の活性化を図るため、茨木おいもグルメフェアといばらきイルミネスタ灯を統合し、地産地消の推進に向けた食のイベントとして再編する。	22,600		22,600

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
農業振興				
2	ため池防災減災事業の実施 【農林課】 農業灌漑用ため池の防災減災対策として機能の安定化を図るため、廃池工事を行う。 工事 【財源：府 7,491】	7,491	7,491	
文化振興				
3	文化振興ビジョンの改定に向けたニーズ調査等 【文化振興課】 おにクルの開館に合わせて新たな方向性に基づく文化振興施策を推進するため、文化振興ビジョンの改定に向け、ニーズ調査やワークショップ等を実施する。	4,424		4,424
4	障害児による文化芸術活動の推進 【文化振興課】 障害のある児童・生徒の文化芸術活動の機会を確保するため、自分のペースで楽しみながら創作できる障害者創作活動の実施回数を充実する。 ＜回数＞1クラス（年14回）⇒2クラス（年28回） ＜会場＞総持寺いのち・愛・ゆめセンター	1,120		1,120
5	映像芸術祭の実施 【文化振興課】 映像作品の発表及び鑑賞機会の創出を図るため、短編映像作品を募集する第2回「茨木映像芸術祭」を開催する。 ＜募集期間＞令和4年6月～11月 ＜対象者＞個人・グループ（プロ・アマ問わず）	2,899		2,899
6	文化芸術に係る情報発信の充実 【文化振興課】 文化芸術に触れる機会を提供し、情報発信の充実を図るため、阪急茨木市駅の行政PRコーナーを改修し、映像作品の鑑賞等ができるモニターを設置する。	3,460		3,460
7	川端康成没後50年特別企画展等の実施 【文化振興課】 川端康成氏の没後50年にあたり、自筆原稿などを展示する特別企画展「古都をかける川端康成」のほか、生誕月記念トークイベント等を開催する。	1,295		1,295

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
5 いざ、に備えるとともに備え命と暮らしを守るために ～安全～ 【1,272,721千円】					
防災・消防					
1	まるごとまちごとハザードマップ事業の推進 【危機管理課】	日常における水害に対する防災意識の向上を図るため、浸水想定区域内の指定避難所等に浸水リスクを示す表示板を設置する。 【財源：国 1,331】	2,704	1,331	1,373
2	土砂災害対策地域版ハザードマップの更新・作成 【危機管理課】	防災意識を高め災害時の適切な避難行動につなげるため、気象防災アドバイザー制度を活用し、地域版ハザードマップの更新・作成を行う。 【財源：国 2,750】	5,890	2,750	3,140
3	ハザードマップを活用した防災教育の推進 【危機管理課】	児童への防災知識の普及啓発を図るため、ハザードマップ等を用いた防災教育授業を協力校でモデル実施する。	177		177
4	災害情報の自動配信サービスの対象者の充実 【危機管理課】	迅速かつ的確な避難行動へつなげるため、避難情報等を配信する自動情報配信サービスの登録対象者について、単身高齢者や高齢者のみの世帯に係る年齢要件等を拡大する。	401		401
5	地域防災訓練の実施 【危機管理課】	大規模災害発生時等に円滑な避難所運営等を行うため、モデル地域において運営マニュアル等を用いた避難所開設・運営訓練を実施する。	4,315		4,315
6	市災害医療センターの電源設備等の増強 【医療政策課】	災害時における医療体制を確保するため、市災害医療センターの機能を果たす病院に対し、災害用発電機等の増強に係る経費を補助する。	234,960		234,960
7	大規模盛土造成地変動予測調査の実施 【審査指導課】	大規模盛土造成地に係る地震等への対策を進めるため、変動予測に係る現地踏査と優先度評価等を行う。 【財源：国 9,226】	18,755	9,226	9,529

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8	消防車両・機器の整備 【警備課】	救急車1台、高度救命処置用資機材1組、スモールタンク車1台、タンク車1台、軽積載車2台、空気ボンベ16本、投光器・発電機12組、小型動力ポンプ2台、潜水服13着、化学防護服4着 【財源：国 26,850、諸 800】	173,388	27,650	145,738
9	消防団員の処遇改善 【消防総務課】	地域防災力の向上を図るため、国基準に基づき消防団員の報酬額を改定する。【決算総額：33,345】	7,184		7,184
耐震対策					
10	耐震診断義務化対象路線における沿道建築物の耐震化の促進 【居住政策課】	耐震診断が義務化された路線において、災害時の円滑な通行環境を確保するため、義務化対象建築物の所有者に対し、耐震化に係る相談を行う耐震プロデューサーを派遣する。 【財源：国 290】	580	290	290
11	橋梁新設改良事業 【道路課】	・あけぼの橋 工事 【財源：国 56,848】	103,360	56,848	46,512
12	[下水道等事業会計] 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 331,615、企業債 389,392】	721,007	721,007	
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～ 【1,159,314千円】					
地域コミュニティ・動物愛護					
1	地域課題の解決に向けた取組事例集の作成 【地域コミュニティ課】	各地域における課題解決に向けた取組みを共有し、さらなる地域活動の活性化を図るため、引き続き地域の創意工夫した取組みをまとめた事例集を作成する。	4,878		4,878

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
2	チャレンジいばらき補助金の拡充 【共創推進課】	多様な主体が連携した市民活動の活性化を図るため、チャレンジいばらき補助金について、新たに連携型として、団体間や大学、企業等との連携による市民活動を補助対象に加える。【決算総額：5,053】 ・連携型 ＜補助率＞10/10（上限30万円）	1,431		1,431
3	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金の充実 【市民生活相談課】	動物愛護を推進し殺処分ゼロを目指した取組の充実を図るため、飼い猫等避妊・去勢手術費補助金の補助額を充実する。 ・所有者不明猫 ＜補助額＞メス 現行 5,000円 ⇒ 拡充後 8,000円	856		856
人権・男女共同参画					
4	第2次人権施策推進計画の改定 【人権・男女共生課】	効果的な人権施策の推進を図るため、市民意識調査の結果及びこれまでの取組の評価を行い、第2次計画の中間見直しを実施する。	1,389		1,389
5	第3次男女共同参画計画の策定 【人権・男女共生課】	効果的な男女共同参画施策の推進を図るため、市民意識調査の結果及びこれまでの取組の評価を行い、第3次計画を策定する。	3,719		3,719
6	セクシュアルマイノリティ支援の拡充 【人権・男女共生課】	性の多様性を理解し認め合う社会を実現するため、LGBTフレンドリー宣言による施策を推進するとともに、事業所向けリーフレットの作成や研修等を実施する。【決算総額：2,110】	1,011		1,011
7	パートナーシップ宣誓制度にかかる公正証書作成費用の補助 【人権・男女共生課】	同性パートナーとの暮らしやすいまちづくりを推進するため、パートナーシップ宣誓に基づく住宅ローン申請等に用いる公正証書の取得に係る経費を補助する。 ＜対象＞パートナーシップ宣誓書受領証を取得した市民 ＜補助対象＞任意後見契約公正証書及び合意契約公正証書の取得経費（上限5万円）	50		50
8	いのち・愛・ゆめセンターの地域交流促進事業の拡充 【人権・男女共生課】	参加者相互のさらなる交流の促進を図るため、各いのち・愛・ゆめセンターにおいて、中高年を対象とした居場所づくりや地域力の向上を図る連続講座等を実施する。【決算総額：7,194】	1,584		1,584

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
9	多文化共生のまちづくりの推進 【人権・男女共生課】	外国人住民等の地域生活を支援するため、各種行政サービスへの案内や関係団体との連携を行うコーディネーターの体制強化を行う。 【決算総額：3,960】 【財源：府 1,530】	3,032	1,530	1,502
公共施設等マネジメント					
10	公共施設の再編に向けた合同庁舎の改修 【総務課】	おにクルの開館に伴う公共施設の機能再配置を進めるため、合同庁舎の改修のための設計委託を実施する。 委託	22,693		22,693
11	市民総合センターにおける施設機能の再配置 【文化振興課】	教育センター機能の集約及び貸室の整備を図るため、市民総合センターの機能再配置のための設計委託を実施する。 委託	6,600		6,600
12	庁舎（本館・南館）空調設備の更新 【総務課】	空調設備の省エネ化・合理化を図るため、庁舎（本館・南館）の空調設備を更新する。 委託、工事 【財源：基金 50,000、市債 290,000】	540,550	340,000	200,550
13	市民体育館の天井改修 【スポーツ推進課】	公共施設の天井の安全対策を進めるため、市民体育館の天井改修等を実施する。 委託（南市民体育館）、工事（東市民体育館） 【財源：国 29,945】	131,807	29,945	101,862
14	公共施設の長寿命化 【地域コミュニティ課ほか】	施設の長寿命化を推進するため、外壁改修等を行う。 ・コミュニティセンター（沢池：工事、玉櫛：委託） ・沢良宜いのち・愛・ゆめセンター（工事等） ・認定こども園（茨木：委託） ・消防分署（白川：工事） 【財源：府 31,533】	284,175	31,533	252,642
DXの推進(利便性向上)、行政運営					
15	F A Q チャットボットの導入 【DX推進チーム】	問い合わせへの迅速な回答や24時間365日の対応による利便性向上を図るため、ホームページや総合アプリ（いばライブ）から問い合わせができるF A Qチャットボットを導入する。	2,706		2,706

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
16	電子納税環境の整備等 【収納課】	納税環境の整備等を図るため、e L T A Xを介した電子納税の対象税目の拡大や、スマートフォン等によるQRコード付き納付書を使用できるようなシステム改修を行う。	21,164		21,164
17	施設予約システムのクレジット決済対応等 【財産活用課】	利便性向上や施設の利用促進を図るため、施設予約システムにクレジット決済機能の導入や対象施設の追加等を行う。	16,349		16,349
18	情報システムの全体最適化等 【情報システム課ほか】	情報システムの全体最適化を進めるため、引き続き住基システム等の再構築を行うほか、国が示すシステムの標準化への対応を図るため、国民健康保険システムの改修を行う。 【財源：国 39,960】	83,818	39,960	43,858
19	転出・転入手続きのワンストップ化に向けた住基システムの改修 【市民課】	マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化を推進するため、住民基本台帳システムの改修を行う。 【財源：国 7,524】	7,524	7,524	
20	マイナンバーカードの出張申請サポート等の実施 【市民課】	マイナンバーカードのさらなる普及を図るため、商業施設等において交付申請を支援する出張申請サポート等を実施する。 【財源：国 21,625】	21,625	21,625	
21	市ホームページにおける遺跡情報の公開 【歴史文化財課】	歴史文化に係るデータの適切な活用によるサービス向上等を図るため、地図情報サイト上において埋蔵文化財包蔵地に係る情報を公開する。	2,353		2,353

物価高騰・新型コロナウイルス感染症対応経費

(千円)

事業名	対策費	特定財源	一般財源
きめ細かな日常生活・社会活動等の支援			
1 市民生活・事業活動への支援			
プレミアム付商品券の発行、キャッシュレス決済に係るポイント還元事業等の実施、 小学校給食の無償化、国民健康保険料の負担軽減、水道料金の基本料金を免除	2,153,481	2,044,016	109,465
2 非課税世帯・子育て世帯等への支援			
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金・ひとり親世帯等への生活支援特別給付金の支給等	2,361,026	2,361,026	0
3 中小企業・農業者等への支援			
中小企業・個人事業主・認定農業者等・公共交通（路線バス、タクシー）への支援等	242,220	30,000	212,220
4 福祉事業所・医療機関等への支援			
介護事業所等への物価高騰等支援給付金・医療機関への物価高騰等支援給付金の支給等	109,702	58,078	51,624
5 市民活動・文化芸術活動等への支援			
チャレンジいばらき補助金等拡充の継続、文化芸術団体の公演等の開催支援等	16,780	0	16,780
小計①	4,883,209	4,493,120	390,089
新しい生活様式への対応（DXの推進）			
6 ICTの活用等			
テレワーク・デリバリー等実施経費への補助、デジタル活用支援窓口の設置、 公立保育所等におけるICT化の推進等	78,172	10,616	67,556
小計②	78,172	10,616	67,556
コロナに強い社会環境の整備			
7 ワクチン接種の推進			
新型コロナウイルスワクチンの接種の推進、 高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン予防接種費用の無償化	2,158,221	2,157,654	567
8 検査体制の充実			
休日等における発熱外来検査・診療体制の充実、PCR検査等費用の助成	8,991	0	8,991
9 自宅療養者への支援			
自宅療養者への日用品等の提供及び買物代行等サービスの実施	184,262	183,517	745
10 感染拡大防止対策			
保育所等における感染予防用品の購入、保育所等における感染対策の実施、 小中学校での感染予防対策・学習保障の実施等	332,878	253,092	79,786
小計③	2,684,352	2,594,263	90,089
その他			
11 感染対策経費等、その他	27,609	0	27,609
小計④	27,609	0	27,609
物価高騰・新型コロナウイルス感染症対応経費 合計（①+②+③+④）	7,673,342	7,097,999	575,343

【財源内訳】

国庫支出金 (うちコロナ対応地方 創生臨時交付金)	府支出金	その他	一般財源 (うち財政調整基金)
6,562,619 (1,965,611)	158,197	377,183	575,343 (200,000)

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

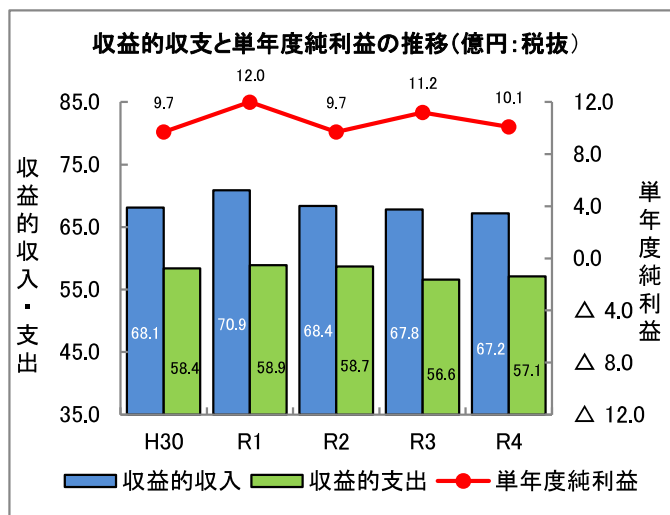
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位：億円)
収益的収支	67.2	-	57.1	=	10.1	【税抜】
資本的収支	19.9	-	40.4	=	△20.5	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和4年度の収益的収支の総収益は67.2億円で前年度に比べ0.6億円の減少となりました。これは、前年度の流域下水道負担金の還付額の減により過年度損益修正益が減少したことなどによるものです。

また、総費用は57.1億円で0.5億円の増加となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、過年度損益修正損や減価償却費が増加したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益10.1億円の黒字決算となりました。

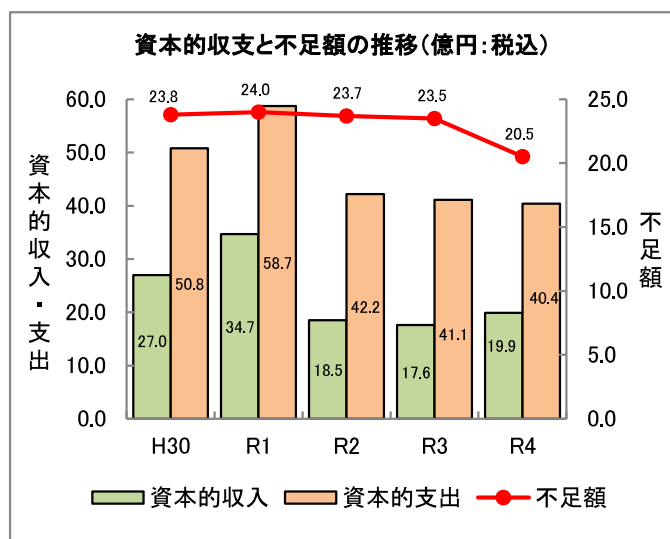


(3) 資本的収支の状況

令和4年度の資本的収支の収入は、19.9億円で前年度に比べ2.3億円の増加となりました。これは、企業債が増加したことなどによるものです。

また、支出は40.4億円で0.7億円の減少となりました。これは、建設改良費が増加したものの、企業債償還金が減少したことによるものです。

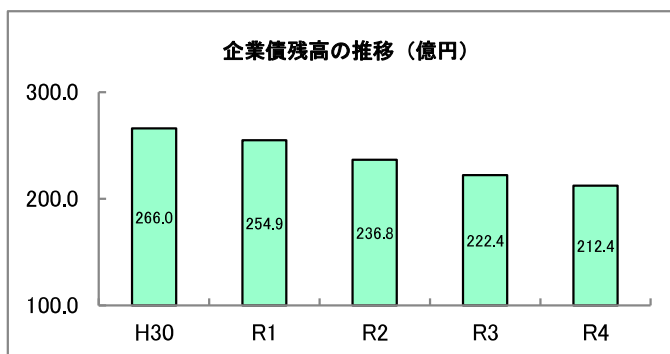
この結果、資本的収支不足額が20.5億円となりました。この不足額は損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和4年度は企業債17.2億円を借入れ、20.7億円を償還したことにより、企業債残高は212.4億円となりました。

近年、償還額に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

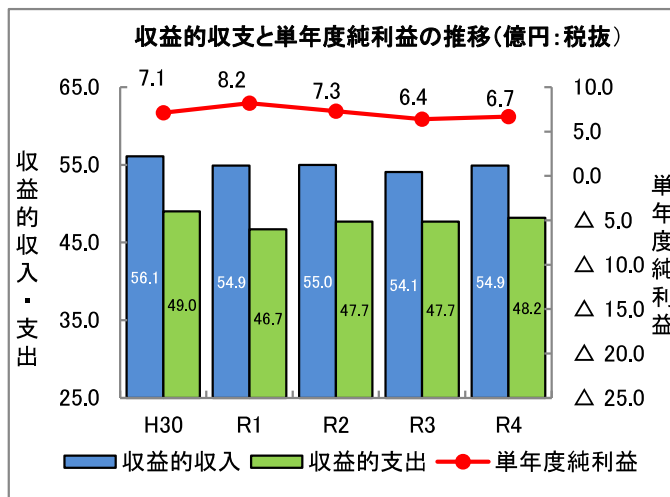
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位: 億円)
収益的収支	54.9	－	48.2	=	6.7	【税抜】
資本的収支	6.0	－	21.5	=	△15.5	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和4年度の収益的収支の総収益は54.9億円で前年度に比べ0.8億円の増加となりました。これは、給水収益が減少したものの、雑収益が増加したことによるものです。

また、総費用は48.2億円で前年度に比べ0.5億円の増加となりました。これは、資産減耗費や事業活動全般の費用である総係費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費や減価償却費が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益6.7億円の黒字決算となりました。

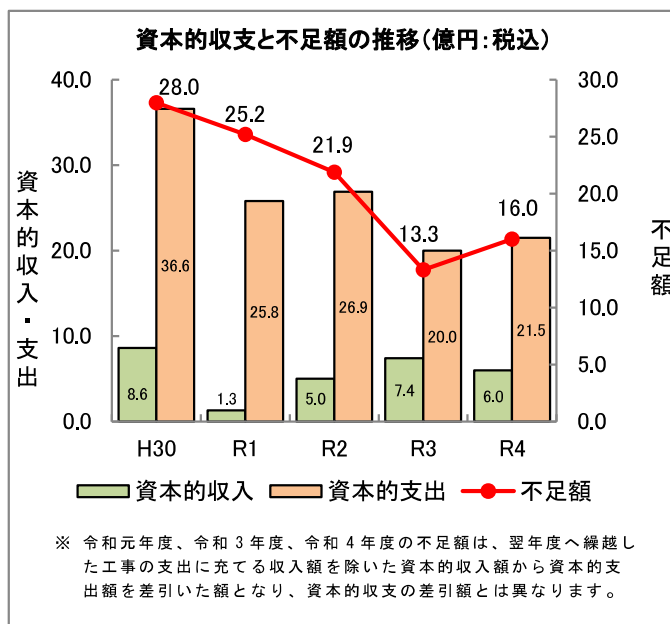


(3) 資本的収支の状況

令和4年度の資本的収支の収入は令和5年度へ繰り越される支出の財源に充当する額0.5億円を含め6.0億円で前年度に比べ1.4億円の減少となりました。これは、工事負担金や他会計負担金が減少したことによるものです。

また、支出は21.5億円で1.5億円の増加となりました。これは、固定資産購入費が減少したものの、設備改良費が増加したことによるものです。

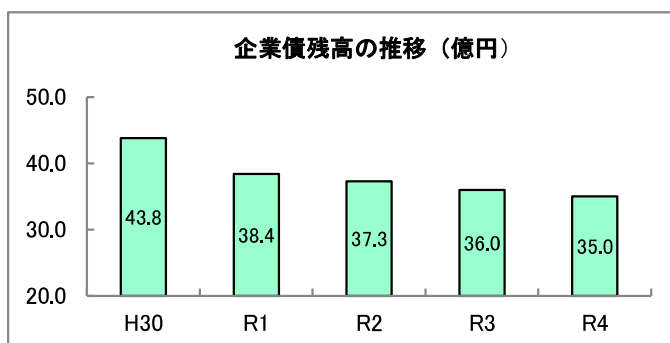
この結果、令和4年度の資本的収入から0.5億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額16.0億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和4年度は企業債4.6億円を借入れ、5.6億円を償還したことにより、企業債残高は35.0億円となりました。

償還額に対して借入額が少なかったことから、企業債残高は前年度より減少しています。



主要な財政指標

【普通会計ベースの財政指標】

〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標

[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]

(%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
茨 木 市	91.1 (91.1)	88.6 (90.6)	94.1 (94.1)
大阪府内都市計 (除く政令市)		92.0	95.7
類似団体		88.8	92.0

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

令和2年度および令和4年度は、臨時財政対策債の発行なし

〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標

[基準財政収入額/基準財政需要額]

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
茨 木 市	0.97	0.96	0.97
大阪府内都市計 (除く政令市)	0.75	0.76	0.78
類似団体		0.90	0.90

(注)各年度の数値は3か年平均

〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合

[公債費/一般財源総額×100]

(%)

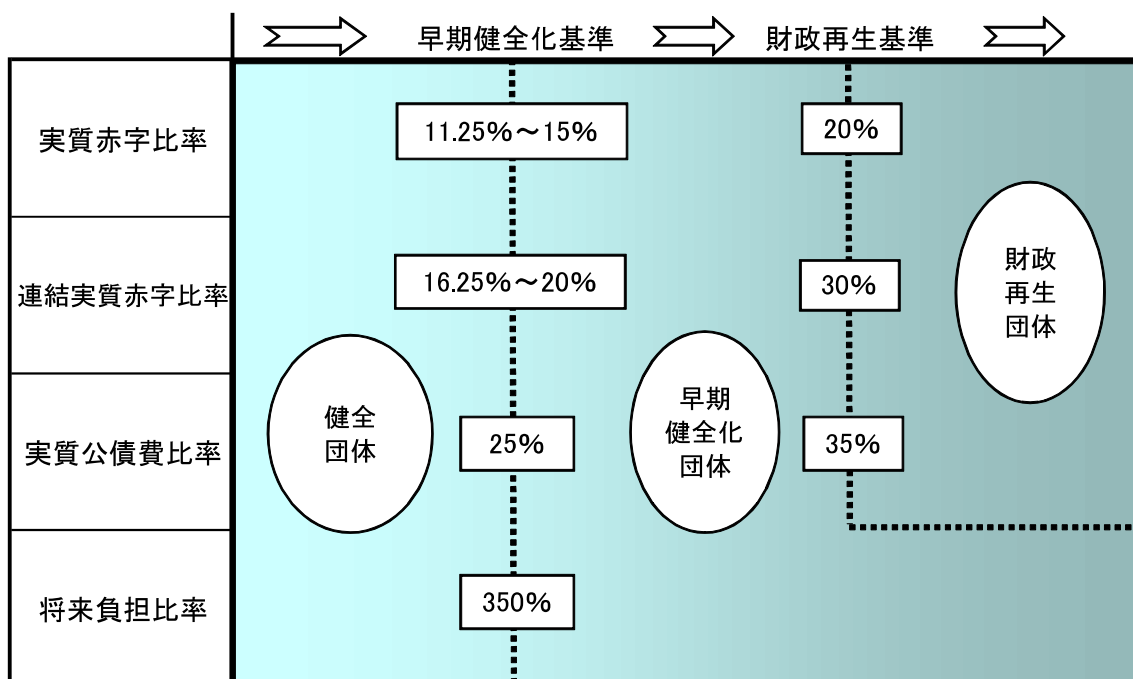
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
茨 木 市	7.9	7.9	8.3
大阪府内都市計 (除く政令市)		11.1	11.6

地方公共団体の財政健全化判断比率

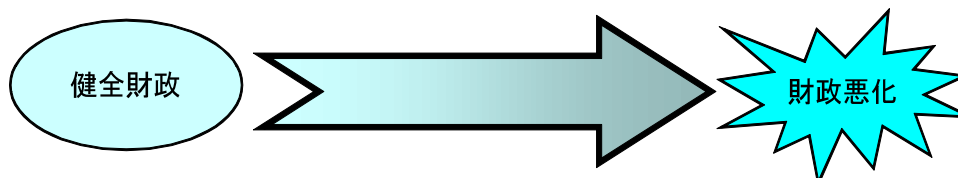
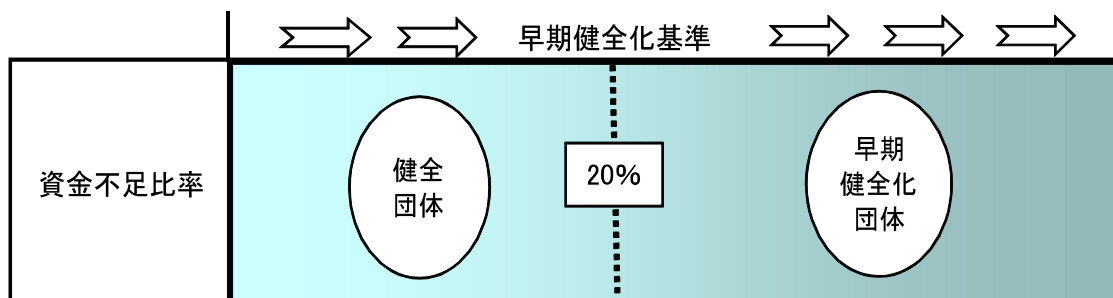
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられています。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和4年度	令和3年度	
実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 1.77	△ 1.69	
実質収支額	983,760千円	945,744千円	
早期健全化基準	11.25	11.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和4年度	令和3年度	
連結実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 15.32	△ 13.22	
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	8,513,389千円	7,379,441千円	
内 訳	一般会計	983,760千円	945,744千円
	国民健康保険事業会計	1,162,010千円	1,137,416千円
	後期高齢者医療事業会計	195,915千円	169,071千円
	介護保険事業会計	453,049千円	311,745千円
	※水道事業会計	3,841,930千円	3,574,859千円
※下水道等事業会計	1,876,725千円	1,240,606千円	
早期健全化基準	16.25	16.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	令和4年度	令和3年度
茨 木 市	△ 1.1	△ 1.7
大阪府内都市計 (除く政令市)	/	3.0
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数値は3か年平均

〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	令和4年度	令和3年度
茨 木 市	—	—
(参考)将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 46.7	△ 54.4
大阪府内都市計 (除く政令市)	/	—
早期健全化基準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	令和4年度	令和3年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注)水道・下水道等会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。